担当部	部署名	福祉部 高齢	担当課長名	西山 真						
(※)第2期実施	計画の事業名	総合福祉施	財務会計上の事業名		総合福祉施策推進事業(委員報 酬事業)					
	実施計画の /事業番号	2011	1	財務会計上	の短縮番号	2005				
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち								
総合計画の体系	節	第1節福祉社会の推進								
項目 1地域福祉活動の推進										
	※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。									

1	事務事業の概要	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()								
事業の目的 (どのような結果を得るか)	福祉施策の推進を図る								
事業の対象 (誰を、何を)	福祉施策について								
事業の手段・方法 (どのように)	総合福祉施策推進審議会を開催								
実 施 期 間	☑ 継続(平成 10 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)								
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度								
※根拠法とその条項	池田市総合福祉条例第10条、池田市総合福祉施策推進審議会会則								

0 東米森体

2 項	「業費等							_		
	区 分	25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 : (決	年度 :算)	28 ⁴ (予		H27/H26
	事業費(千円)		92		92		51		125	55.4%
主	委員報酬		92		92		51		125	55.4%
主な内										-
訳										_
	人 件 費 (人·千円)	0.12	686	0.08	624	0.09	684	0.06	387	112.5%
	正職員	0.07	546	0.08	624	0.09	684	0.05	370	112.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)	0.05	140		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0	0.01	17	-
	支 出 合 計 A	778		716		735		512		102.7%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		778		716		735		512	102.7%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	-
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実施済(平成		年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L
	上記の内容									

•		トソー		12 AT	4
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

3 7	ワトソー	ンング評価										
	現状のア	ウトソーシング		1 すべて	尊入済	□ 2 -	一部導入済	:	2 3	未	尊入	
1又	(は2の場	合:導入の効果		コスト削減	□ サ-	ービス向上	□ 事務	將簡略化	□ ₹	一の他	1 ()
	_	上記の内容										
今後		3の場合: うのアウトソーシング		可能	V	不可能						
		合:導入可能な業務										
		見込まれる効果		コスト削減		ービス向上	□ 事務	 修簡略化	<i>₹</i>	一の他	1 ()
		上記の内容										
	不可能の	場合:選択の理由			会の設置が義務	ろうけられて:	おり、市の福	祉施策の重要	事項に	つい	て、調査、審	査、諮問す
4 1		フ達成状況、有効性・効率性評価										
4 /0	実施		刻辛 15				25 年度	26 年度	27 年	度	28 年度	目標値
	計画目標	区 分		内	容	単位	(実績)	(実績)	(実統	責)	(予定)	(H30)
指	☆ 🗷	活動 🗌 成果		開催	崔数	回	1	1	1		1	1
標		活動 🗌 成果										
値		活動 🗌 成果										
		活動 🗌 成果										
		活動 □ 成果										
	成果の	達成状況	Ø	A 順調に	推移している	□ВЛ	順調に推移	していない			C 判断で	きない
	追	軽択の理由	福祉	:施策に関す	る施策を推進っ	する体制整備	帯のため継糸	続的に開催し	している	ため		
有効		成のための有効な となっているか	Ø		的である の余地がない)	□В	改善の余地	がある 🗌			りでない 的な見直しか	ぶ必要)
性・		能は効率的に iできているか	Ø		的である の余地がない)	□В	改善の余地	がある 🗌			勺でない 的な見直しか	ぶ必要)
効率性評	(指標値·	選択の理由 や事業費の推移に	委員	定数につい	て、25名から12	2名に削減浴	育みのため					
価	ついて	も言及して記入)										
_		長び担当部長の P成27年度における										
		り見直し(直近)	M	実施	平成 27 年	艾		上 未実	施			
		直しの内容	委員	定数につい	て、25名から12	2名へ削減						
		年度の取組 27年度比)		1 拡充	☑ 2 現状約	推持 🗌	3 縮小	□ 4 廃	╾		5 その他	
	-	上記の内容	委員	定数につい	ては、25名から	512名へ削減	成し、当面の	課題はなくた	こったた	め。		
現在	抱える課題	課題	委員	定数を25名	から12名に変す	更したため、	当面の課題	[については	見直し	済み		
そ	の対策	対 策	当面	i、推移を見 ^r	守る。							
		上記の	評価を	を踏まえて、	担当部長が	考える今後	(平成29年	三度以降)の	取組力	7針		
	取	組方針] 1 拡充	☑ 2 現状約	推持 🗌	3 縮小	□ 4 廃	€1F		5 その他	
	逞	選択の理由	福祉	:施策に関す	る重要事項の領	審査等を図る	る組織であり)、継続が必	要である	5.		

担当部	部署名	福祉部 高齢	担当課長名	西山 真					
(※) 第2期実施	計画の事業名	社会福祉協調	財務会計上	:の事業名	社会福祉協議会補助事業				
	実施計画の /事業番号	2011	2	財務会計上の短縮番号		2065			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第1節福祉社会の推進							
	項目	項目1地域福祉活動の推進							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	社会福祉協議会への支援を行うことにより、地域福祉活動の民間拠点としての組織基盤の充実と、 各種事業へ支援を図る
事業の対象 (誰を、何を)	池田市社会福祉協議会
事業の手段・方法 (どのように)	補助金の交付
実 施 期 間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市社会福祉法人の助成に関する条例・池田市社会福祉協議会運営助成金等交付基準

2 事	業費等	0 = 1	un refer	22.5	er oder	_	08.6	e ete		we solve	
	区 分	25 年度 (決算)		26 年度 (決算)			27 年度 (決算)		28 ^全 (予:		H27/H26
	事業費(千円)		89,860		106,544			110,983		113,781	104.2%
主な	補助金		89,860		106,544			110,983		113,781	104.2%
内											-
訳											-
	人 件 費 (人・千円)	0.17	1,021	0.12	631		0.12	617	0.12	603	100.0%
	正職員	0.12	936	0.07	546		0.07	532	0.07	518	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員	0.05	85	0.05	85		0.05	85	0.05	85	100.0%
	支 出 合 計 A		90,881	107,175		111,600		114,384		104.1%	
	国·府支出金		15,437	15,437		15,138		15,437		0.0%	
財	地方債										-
,	その他()										-
源	うち受益者負担 B										-
	一般財源 C		75,444		91,738			96,462		98,947	105.1%
	一般財源比率 C÷A		83.0%		85.6%			86.4%		86.5%	-
	受益者負担率 B÷A										-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		Ø	l		
	上記の内容										

3 7	フトン	ノーシ	ング評価												
	現状	のアウ	トソーシング] 1 すべ	て導入	済	□ 2	一部導	入済		Ø	3 未	導入	
13	スは20	の場合	合:導入の効!	!] コスト削	減	□ サ	ービス向上		事務	簡略化		その作	<u>h</u> ()
		上	記の内容												
今後			の場合: のアウトソーシン	<i>y</i> [可能		V	不可能							
, ,			う: 導入可能な業												
		見	し込まれる効果		コスト削	減		ービス向上		事務	簡略化		その作	<u>h</u> ()
			上記の内容									_			
	7.0	·At OH			4事类1.51、	スは4年 日	. 751.7	20,181745	* ナナハ 、						
	个月	能の	場合:選択の理	田棚り	ル争楽とりい	プ性質」	E . 7 9 5 9 5	-シンク (こ)s	しまない	0					
4 页			状況、有効性	•効率	性評価						I		.		
	実施計画		区 分		内		容	単 位		年度	26 年度 (実績)		年度 実績)	28 年度 (予定)	目標値 (H30)
44	目標		活動 □ 成	里人	件費•施設	普理·各	事業の補肚	カ 事業	_	5 5	5	(>	5 5	5	6
指			活動 □ 成		11 94 11 11 11	n-1	4-7/4-110-2	7 7.					-	-	
標			活動 □ 成												
値			活動 □ 成												
			活動 □ 成												
	成		全成状況	-	A 順調	に推移	している	 □ B	順調に	推移[上 していない			C 判断で	 きない
		選	択の理由	社会	会福祉協議			うことにより、				見点と			
有			のための有効 なっているか	42		効的で	ある :地がない)	∠ B	改善の	余地が	 ぶある	С		的でない 的な見直した	(() 面)
効 性	,	事業	は効率的にできているか			率的で		— B				С	効率的	的な兄直した 的でない 的な見直した	
効率			択の理由	ùh E				び池田市参	るの運動	11.7 EX	- :	- F女 ///			
性評価		票値や	事業費の推利 言及して記入	に業型		ざし、彳	う すいかけう	より社協が写							
5 🏗	順と	対策	及び担当部長	の評価	#i										
平成	23年月	度~平	成27年度におけ 見 直 し(直近)	Z	実施	平成	文 25 年	度			□ 未実	施			
			直しの内容				 战員人件費	に係る補助 び池田市動				-移管	F(27)		
			度の取組 7年度比)] 1 拡充		2 現状				□ 4 廃			5 その他	
		上	記の内容	平月	成27年度に	池田市	7赤十字奉	:仕団事務周	易及び消	也田市	愛の運動協	協議会	会事務/	司を移管済	み
現在	抱える	課題	課題	事美	業が固定化	されて	いる。								
7	<i>と</i> の対	策	対 策	今往	多も新たに	多岐に	わたる事業	美展開をめる	ぎす。						
			上記	の評価	iを踏まえ	て、担	当部長が	考える今後	(平成	29年	度以降)の	取組	1方針		
		取組	l方針] 1 拡充	Ø	2 現状	維持] 3 絹	計小	□ 4 廃	£1L		5 その他	
		選	択の理由					务、募金業系 とともに、新					の補完	を図ったとこ	ころである

担当	部署名	福祉部 高齢	担当課長名	西山 真					
	計画の事業名	コミュニティソーシャル	財務会計上	この事業名	コミュニティソーシャルワーカー 設置事業				
	実施計画の /事業番号	2011	3	財務会計上の短縮番号		2066			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第1節福祉社会の推進							
	項目	項目1地域福祉活動の推進							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	自立生活に向けての支援を行う
事業の対象 (誰を、何を)	高齢者、障がい者、子育て世代や福祉の制度に乗らない狭間の人々など要支援者に対する地域住民、団体グループの福祉活動
事業の手段・方法 (どのように)	市内に4名のコミュニティソーシャルワーカーを設置し支援する
実 施 期 間	☑ 継続(平成 17 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業(大阪府地域福祉・子育て支援交付金対象)

2 事業費等

2 事	「業費等										
	区 分	25 ⁴ (決		26 年度 (決算)			27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
	事業費(千円)		8,110		7,811			8,059		8,352	103.2%
主な	委託料		8,110		7,811			8,059		8,352	103.2%
内											-
訳											-
	人 件 費 (人・千円)	0.12	936	0.12	631	(0.12	617	0.12	383	100.0%
	正職員	0.12	936	0.07	546	(0.07	532	0.02	148	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0	0.05	150	-
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員		0	0.05	85	(0.05	85	0.05	85	100.0%
	支 出 合 計 A	9,046		8,442		8,676		8,735		102.8%	
	国·府支出金		8,110		7,811			8,059		8,352	0.0%
財	地方債										-
源	その他()										_
你	うち受益者負担 В										-
	一般財源 C		936		631			617		383	97.8%
	一般財源比率 C÷A		10.3%		7.5%			7.1%		4.4%	_
	受益者負担率 B÷A										-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L	
	上記の内容										

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

3 /	ソトンー	ンンク評価									
	現状のア	ウトソーシング	Ø	1 すべて	導入済	□ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
13	スは2の場	合:導入の効果		コスト削減	☑ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
		上記の内容	池田	市社会福祉	協議会に委託済						
今後		3の場合:		可能		不可能					
	可能の場	合:導入可能な業務									
		見込まれる効果		コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
		上記の内容									
	不可能の	場合:選択の理由									
4 页	以果の達は	成状况、有効性・3	効率性	上評価							
	実施 計画 目標	区 分		内	容	単 位	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (予定)	目標値 (H30)
指		活動 □ 成果	コミュ		ャルワーカー相談	人	625	654	865	900	900
標		活動 □ 成果	, , ,	十数							
値		活動 □ 成果									
		活動 □ 成果									
		活動 □ 成果									
	成果の	達成状況	Ø	A 順調に	推移している	□вЈ	順調に推移し	ていない		C 判断で	きない
	追	選択の理由	相談	件数もほぼ	目標値に近づき	つつあるた	: め				
有効		成のための有効な となっているか	Ø		的である の余地がない)	□В	改善の余地が	ある 🗌		りでない 的な見直した	ぶ必要)
性・		業は効率的に 値できているか	Ø		的である の余地がない)	□В	改善の余地が	ぶある 🗌		りでない 的な見直した	ぶ必要)
効率性評価	(指標値	選択の理由 や事業費の推移に も言及して記入)			の増が見込まれ 所から4か所に変					を実施	
_		後及び担当部長の	評価								
		平成27年度における の 見 直 し(直近)	Ø	実施	平成 27 年度			□ 未実	施		
	見	直しの内容	コミュ	ニティソー	ンャルワーカーの	担当地区	の見直しや記	2置人数の	見直しを行っ	った	
		年度の取組 27年度比)		1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
	-	上記の内容	平成 み	27年度に地	!区分けを2か所た	いら4か所・	〜、担当者も	2人から4丿	、へ変更し、	当面の課題	1月は解決済
現在	抱える課題	課題	大阪なられ		・子育て支援交付	付金対象	事業であり、	今後多様化	する社会情	勢に対応し	なければ
7	の対策	対 策			I区分けを2か所た の課題についてに						重は解決済
		上記の	評価を	を踏まえて、	担当部長が考	える今後	(平成29年	度以降)の	取組方針		
	取	組方針		1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u></u>	5 その他	
	逞	軽択の理由		27年度に地 考えたい。	!区分け及び担当	i者数を変	更したため、	状況を見守	り、検証する	る中で、今行	後の取組

担当部	部署名	福祉部 高齢	担当課長名	西山 真					
(※) 第2期実施	証計画の事業名	民生委員児童	財務会計上	の事業名	民生委員児童委員事務事業				
	実施計画の /事業番号	2011	4	財務会計上の短縮番号		2070			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第1節福祉社会の推進							
	項目	項目1地域福祉活動の推進							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()									
事業の目的 (どのような結果を得るか)	団体の育成、助長を図る									
事業の対象 (誰を、何を)	尺生委員児童委員									
事業の手段・方法 (どのように)	活動費として補助金を交付し、民生委員児童委員協議会の活動の支援をする									
実 施 期 間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)									
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 ☑ 国·府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度									
※根拠法とその条項	※根拠法とその条項 民生委員法、児童委員法、池田市社会福祉事業補助金交付要綱									

2 事業費等

2 導	「業費等							_		
	区 分	25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
	事業費(千円)		2,569		2,568		2,569		2,569	100.0%
主な	補助金		2,481		2,481		2,481		2,481	100.0%
内			88		88		88		88	0.0%
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.17	601	0.12	936	0.12	912	0.42	2,823	100.0%
	正職員	0.02	156	0.12	936	0.12	912	0.37	2,738	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.10	360		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	_
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	_
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.05	85		0		0	0.05	85	-
	支 出 合 計 A	3,170		3,504		3,481		5,392		99.3%
	国•府支出金				205		205		205	0.0%
財	地方債									-
源	その他()									_
<i>(</i>)尔	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		3,170		3,299		3,276		5,187	99.3%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		94.1%		94.1%		96.2%	_
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L
	上記の内容									

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

3 /	ソル	ノーン	ンク評り	岡												
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 すべ	て導入	済		□ 2 -	部導入済		⊠ 3	未導	算入	
13	スは20	の場合	合:導入	の効果		コスト削	減		サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ そ	の他	()
		上	記の内容	\$												
今後			の場合:			可能			Ø	不可能						
,,,				能な業務												
		見	し込まれる	る効果		コスト削	減		サー	ビス向上	□ 事務	簡略化		の他	. ()
			上記	の内容												
	X ' =1	resont	电众.2尋4	担の理由	Hite Hells (18)	な美刑の	中坐で	油田市	世上に	ふ桝所しっ	プロンルこの	グになじまな	いたみ			
							尹来じ、	(₱来 <v< th=""><th>り性具工、ノ</th><th>リトノーシン</th><th>グになしまな</th><th>(V 1/20).</th><th></th><th></th><th></th></v<>	り性具工、ノ	リトノーシン	グになしまな	(V 1/20).			
4 万	1		状況、7	有効性・タ	力率性	評価					or tests	oc tests	07.75	rte:	oo te de	
	実施計画		区	分		内		容		単 位	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年		28 年度 (予定)	目標値 (H30)
指	☆		活動 [□ 成果		民生多	員児童	[委員		人	176	176	176		176	176
標			活動 [□ 成果												
値			活動[□ 成果												
			活動 [□ 成果												
			活動 [□ 成果												
	成	果の	達成状況	兄	Ø	A 順調	に推移	ましてい	る	□в⊯	調に推移し	ていない			C 判断で	きない
		選	択の理	由	地域のれてい		:相談員	きとして	、適切	な人数が確	催保され、関	係機関及び	ド地域住	民組	II織との連	携が図ら
有効			のための なってV		Ø	,有	「効的で 女善の余		2V V)	□В₫	女善の余地が	ぶある 🗌			Jでない りな見直しか	ぶ必要)
性・			は効率的できてい		Ø		か率的で 対善の余		2V)	□В₫	女善の余地が	ぶある 🗌			Jでない りな見直しか	ぶ必要)
効率性評価		標値や	択の理由 事業費の 言及して	の推移に	地域の	の身近な	:相談員	員として	、関係	機関及び均	也域住民組	織との連携	が図られ	にてい	る。	
5 🏗	果題と	対策	及び担	当部長の	評価											
			成27年度 見直し	における (直近)		実施	平月	戊	年度			☑ 未実	施			
		見記	直しの内	容												
			度の取得 7年度比)			1 拡充	Z	2 男	見状維	持	3 縮小	□ 4 廃	[止 [5 その他	
		上	記の内容	\$	従前の	のとおり、	補助を	と活かし	して地域	或の身近な	相談員とし	て、関係機関	関及び地	也域在	主民との連	携を図る。
現在	抱える	5課題	課	題	地域の	の身近な	:相談員	きとして	、関係	機関及び均	也域住民組	織との更な	る連携を	:図る	o _o	
7	と の対:	策	対	策	補助金	金を確実	に交付	ナするこ	とで、	地域との連	携を強化し	、地域福祉	の向上に	こつフ	なげる。	
				上記の記	評価を	さいされ	て、担	当部長	長が考	える今後(平成29年	度以降)の	取組方	針		
		取組	1方針			1 拡充	Z	2 ∌	見状維	持	3 縮小	□ 4 廃	£LE [] {	5 その他	
		選	択の理印	由	に対っ みがは	する情報	活動や	·導入 [*] 思われ	するためる。民	めに支援を	民生委員に	等に対してす こ行ってもら 様化・複雑	っている	が今	後もこのよ	うな取り組

担当	部署名	福祉部 高齢	担当課長名	西山 真						
(※) 第2期実施	計画の事業名	社会福祉団体	財務会計」	この事業名	社会福祉団体活動補助事業					
	実施計画の /事業番号	2011	5	財務会計上の短縮番号		2158				
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち								
総合計画の体系	節	第1節福祉社会の推進	第1節福祉社会の推進							
	項目	項目1地域福祉活動の推進								

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	福祉施策の推進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	社会福祉団体(民生委員・児童委員協議会・池田地区保護司会・更生保護女性会・赤十字奉仕団の事業活動及び関係団体が主催する行事・イベント活動に対して
事業の手段・方法 (どのように)	補助金により助成する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 25 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市社会福祉法人の助成に関する条例・池田市社会福祉事業補助金交付要綱

2 車業費等

	区 分	25 ⁴ (決		26 ⁴ (決		27 ⁴ (決		28 ⁴ (予		H27/H26
	事業費(千円)		0		130		130		430	100.0%
主	補助金		0		130		130		430	100.0%
な内										-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.00	0	0.03	234	0.02	152	0.03	222	66.7%
	正職員		0	0.03	234	0.02	152	0.03	222	66.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		0		364		282		652	77.5%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		0		364		282		652	77.5%
	一般財源比率 C÷A				100.0%		100.0%		100.0%	-
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実	施予定		3 予定無	l
	上記の内容									

9	アウ	L > ノ	ーシン	ノギ	郵.	Δı
o.	,,,	ァン ^っ	ーンノ	~		Ш

3 /	ソロン	<u>/ーン</u>	ンク評1	岡													
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 す	べて導	入済		□ 2 -	部導力	八済		Ø	3 未	導入	
13	(は2	の場合	合:導入	の効果		コストド	削減] サー	ビス向上		事務	簡略化		その他	<u>h</u> ()
		上	記の内容	ÿ													
今後			の場合:			可能			Ø	不可能							
				能な業務													
		見	し込まれる	る効果		コストド	削減		」サー	ビス向上		事務値	簡略化		その他	<u>h</u> ()
			上記	の内容													
	不可	r 能のt	県会・選	択の理由	東娄 σ		上、見合	わたい	ため								
							L, 76 D	42,44	7200								
4 页			状况、	有効性・3	办率性	評価					25 年	- nto	oc trata	07	hr: da	28 年度	口無法
	実施計画		区	分		内		容		単 位	(実統		26 年度 (実績)		年度	(予定)	目標値 (H30)
指			活動 [」 成果		補具	力金交付	力団体		団体			2		2	2	2
標			活動 [□ 成果													
値			活動 [□ 成果													
			活動 [□ 成果													
			活動 [□ 成果													
	成	果の	達成状況	兄	Ø	A 順	調に推	移して	いる	□в∭	頁調に推	単移し	ていない			C 判断で	きない
		選	択の理	由	社会を	畐祉の	増進を	図るた	め、社:	会福祉事業	関係団	体に	おける事業	活動	に対し	、補助金を	交付した
有効			のための なってV		Ø		有効的 (改善の		ぶない)	□В	女善の余	や地が	ある	С		りでない 的な見直した	心要)
性・			は効率的 できてい		Ø		効率的 (改善の		ぶない)	□В₫	女善の余	€地が	ある	С		りでない 的な見直した	ぶ必要)
効率性評	(指相		択の理由	由 の推移に						が実施する!					を付す	ることにより	、地域に
価	つ	いても	言及して	(記入)	2017	JTHITLI.	白男で。	より1貝1	堅ロソ(こ)	人1友し、もつ	て抽血	リノル目)	世を囚りた	(_0)			
				当部長の	評価												
			成27年度見直し	における (直近)		実施			26 年度				□ 未実				
		見正	直しの内	容	平成2 象のE	26年度 団体(社	より市区 也田地区	内の社 区保護	:会福祉 司会、清	事業関係団 也田市更正]体が実 保護女	施す性会	る事業活動)を拡大した	めに求 き。	けする神	甫助金を交	付する対
			E度の取得 7年度比)			1 拡	充 【	2 2	現状維	持	3 縮	小	□ 4 廃	止		5 その他	
		上	記の内容	\$	交付图	団体を	拡充し	たとこん	ろである	ため、状況	を見極る	める。					
現在	抱える	。 課題	課	題			より新規			事業であり、	26年度	に対	象団体を2	か所	追加し	たところで	あり、状況
7	の対	策	対	策	今後も	」必要	に応じて	て補助	する必	要があるが、	必要性	生を十	分に精査し	八執	行する	10	
				上記の記	評価を	踏まえ	えて、担	1当部	長が考	える今後(平成2	9年月	度以降)の	取組	.方針		
		取組	1方針			1 拡	充 【	2 2	現状維	持	3 縮	小	□ 4 廃	止		5 その他	
		選	択の理師	由	今後も	社会	福祉団	体活動	かにおけ	する補助とし	て、その	必要	性に応じて	実施	iltv	\\.	

南敦南贵镇(F2. L/亚 d)07左中中长南敦南贵(

		事務事業評価	シート(平成27年度	医実施事	务事 栗)				
担当	部署名	福祉部 高齢・福祉総務課 担当課長名 西山 真							
(※) 第2期実施	重計画の事業名	戦没者這	追悼事業	財務会計上	:の事業名	戦没者	 音追悼事業		
(※) 第2期実施計画の 分類番号/事業番号 財務会計上の短縮番号 2075						2075			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第1節福祉社会の推進							
	項目	項目1地域福祉活動の推進							
			※総合	計画第6章に係	系る事業は「社	也田市行財政改革	推進プランⅡ」による。		
1 事務事業の	概要								
会計区分(会	会計区分(会計名を記入) ☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ())		
	事業の目的 (どのような結果を得るか) 戦没者の慰霊を行うとともに、親族の等の心の傷を癒す目的								

戦没者追悼式の実施、祈りの塔の維持管理、戦没者等の遺族援護事務

□ 時限(平成 年度 ~ 平成

□ 国・府の制度+市独自の制度 🗸 市独自の制度

年度)

事業の対象 (誰を、何を)

事業の手段・方法 (どのように)

実施期間

実施根拠 ※根拠法とその条項 市民

☑ 継続(平成 年度~)

□ 国・府の制度

2 4	事業費等							_		
	区 分	25 ⁴ (決		26 ⁴ (決	年度 算)	27 ⁴ (決	手度 算)	28 年(予治		H27/H26
	事業費(千円)		377		344	344		344		100.0%
主	消耗品費		250		250		250		250	100.0%
な内	印刷製本費		19		20		20		20	0.0%
訳	会場設置委託料		74		74		74		74	0.0%
	人 件 費 (人·千円)	0.16	523	0.12	631	0.12	617	0.13	620	100.0%
	正職員	0.01	78	0.07	546	0.07	532	0.07	518	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.10	360		0		0		0	_
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	_
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.05	85	0.05	85	0.05	85	0.06	102	100.0%
	支 出 合 計 A		900		975		961		964	98.6%
	国·府支出金									_
財	地方債									-
,	その他()									_
源	うち受益者負担 B									_
	一般財源 C		900		975		961		964	98.6%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	-
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度))	□ 2 実	施予定		L	
	上記の内容									

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

3 7	フトン	<u>/ーン</u>	シク 評1	曲													
	現状	のアウ	トソーシ	ング	Ø	1 す^	べて導入	済		□ 2 -	一部導力	入済		□ 3	未	尊入	
17	(は2	の場合	合:導入	の効果	Ø	コスト肖	川減	\square	サー	ビス向上		事務的	簡略化	□ ₹	の他	1 ()
		上	記の内容	ř	株式	会社ISSに	こ委託済										
今後			の場合:			可能				不可能							
	可能	の場合	合:導入可	能な業務													
		見	し込まれる	5効果		コスト肖	減		サー	ビス向上		事務的		□ ₹	の他	1 ()
			上記	の内容													
	不可	能の地	場合·選:	沢の理由													
						. 											
4 月	実施		状况、1	有効性・3	刃率性	E評価					25.6	= re	06 年中	97 Æ	曲	90 年度	日播店
	計画目標	1	区	分		内		容		単 位	25 年		26 年度 (実績)	27 年		28 年度 (予定)	目標値 (H30)
指			活動 [」 成果			開催数			回	1	ı	1	1		1	1
標			活動 [」 成果													
値			活動 [」 成果													
			活動 [」 成果													
			活動 [」 成果													
	成果の達成状況				Ø	A 順調	間に推移	ましてい	る	□в∥	頁調に打	推移し	ていない			C 判断で	きない
	選択の理由			由	戦没	者の慰認	霊を行う	とともり	こ、親加	灰の等の心	の傷を	癒す	ことに努め7	<u>.</u>			
有効			のための なってV		Ø		有効的で 改善の分		S(1)	□Ві	改善の名	余地が	ある			りでない 的な見直しか	ぶ必要)
性・			は効率的できてい		Ø		効率的で 改善の分		2V)	□Ві	改善の 糸	余地が	ある			りでない りな見直しか	ぶ必要)
効率性評価	(指 つ	票値や	択の理由 事業費の 言及して	の推移に		できる部 心の傷を					を行っ	ており	り、今後も単	没者の	慰霊	を行うとと	もに、親族
				当部長の	評価												
			成27年度 見直し			実施	平月	戊	年度				☑ 未実	施			
		見正	直しの内	容													
			E度の取得 7年度比)			1 拡充	i 🗸	2 🗜	見状維	持	3 縮	小	□ 4 廃	止		5 その他	
		Ŀ	記の内容	Ŧ	戦没	者の慰認	霊を行う	とともり	こ、親加	灰の等の心	の傷を	癒す	目的を果た	す			
現在	抱える	。 課題	課	題	戦没	者追悼	式参加す	者の高	齢化が	顕著で参	加人数	も減り)ぎみであ	5.			
そ	と の対:	策	対	策	ホー.	ムペーシ	ジ・広報	等で周	知を図	1る。							
				上記の記	評価を	と踏まえ	て、担	当部县	長が考	える今後	(平成2	29年月	度以降)の	取組力	分針		
		取組	1方針			1 拡充	t 🗸	2 🗜	見状維	持	3 縮	小	□ 4 廃	止		5 その他	
		選	択の理印	±									を行うととも こも継続す				を癒す目的
											_				_	_	

担当	部署名	福祉部 高齢	担当課長名 西山 真					
(※) 第2期実施	計画の事業名	保健福祉総合セ	財務会計」	上の事業名	保健福祉総合センター管理事業			
	実施計画の /事業番号	2012	1	財務会計上	の短縮番号	2751		
	章	第2章みんなが健康で	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
総合計画の体系	節	第1節福祉社会の推進						
項目 項目2保健福祉総合センターの機能充実								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	「保健、福祉の相談体制と在宅介護支援の充実」、「子育て支援の推進」、「地域福祉の推進」の実現
事業の対象 (誰を、何を)	保健福祉総合センター
事業の手段・方法 (どのように)	市民交流の場として施設の維持管理を行う
実 施 期 間	☑ 継続(平成 21 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市保健福祉総合センター条例・池田市保健福祉総合センター条例施行規則

2 事業費等

4 7	業費等										
	区 分	25 年 (決分		26 年 (決分			年度 算)	28 年	H27/H26		
	事業費(千円)		27,039		27,524		20,480		74.4%		
主	高熱水費		8,975		9,083		7,712		84.9%		
主な内	清掃委託料		5,028		5,172		5,069		0.0%		
訳	設備保守点検委託料		7,143		7,235		7,699		0.0%		
	人 件 費 (人・千円)	5.17	15,501	4.32	16,366	4.32	15,762	4.42	17,048	100.0%	
	正職員	0.02	156	0.22	1,716	0.12	912	0.32	2,368	54.5%	
	再任用短時間勤務職員	3.10	11,160	4.00	14,400	4.00	14,400	4.00	14,400	100.0%	
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-	
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-	
	非常勤職員	1.00	2,400	0.10	250	0.10	280	0.10	280	100.0%	
	臨時的任用職員	1.05	1,785		0	0.10	170		0	-	
	支 出 合 計 A	42,540		43,890		36,242		40,227		82.6%	
	国·府支出金									-	
財	地方債									-	
,	その他()								-		
源	うち受益者負担 B								-		
	一般財源 C		42,540		43,890		36,242		82.6%		
	一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		_	
	受益者負担率 B÷A									-	
	受益者負担の見直し	□ 1 実施済(平成 年度)				□ 2 美	施予定	☑ 3 予定無し			
	上記の内容										

	ーシン		

3 /	ソロン	ノーン	ンク計	Р1Щ														
現状のアウトソーシング				□ 1 すべて導入済						□ 2 一部導入済				☑ 3 未導入				
1又は2の場合:導入の効果					コス	卜削減		□ サー	ビス向上		事務	簡略化		その作	也 ()		
		上	記の内	容														
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング					Ø	☑ 可能 □ 不可能												
	可能	の場合	:導入	可能な業務	センター管理・運営・貸館業務について指定管理者制度を導入する。													
		見	し込まれ	にる効果	Ø	☑ コスト削減 □ サービス向上 □ 事務簡略化 □ その他 (
			上記	己の内容	人件事	人件費等においてコスト削減が見込まれる。												
	不可	能の	場合:通	選択の理由														
4 页	えり スティスティス スティス しゅうしゅう しゅう	達成	状況、	有効性・	功率性	評価	î									1		
	実施 計画		区	分		内	9	Ź	\$	単位		年度	26 年度		年度	28 年度	目標値	
	目標		江街			化	*利田老	粉 (右)	4st.)	人		ミ績) 	(実績)	-	 [[]	(予定)	(H30) 40,000	
指	☆		活動活動	反 成果			人 人		39,803 41,262		38,533		34000	35000				
標	₩			☑ 成未			人 人	-	41,644 38,744 16,059 22,315		33,513		23000	25000				
値	- A				世界有月 11年刊 11日数			10,	10,039 22,313		22,000		25000	25000				
			活動	□ 成果														
	成		達成状		■ A 順調に推移している □ B 順調に推移していない □ C 判断できない													
	選択の理由					「保健、福祉の相談体制と在宅介護支援の充実」、「子育て支援の推進」、「地域福祉の推進」の実現をめざし、広く市民交流の場としての活用を図っているため。												
有			のため	の有効ないるか	※をめらし、広へ旧氏文(ボの物でとしての信用を図う (いる)にめ。													
効性・1			は効率 できてい			□ A 効率的である □ C 効率的でない (改善の余地がない) ☑ B 改善の余地がある □ C (抜本的な見直しが必要)												
効 準性性 所																		
				当部長の	評価													
平成23年度~平成27年度における事業内容の見直し(直近)					Ø	実施	<u>i</u>	平成	23 年度				□ 未実	施				
		見ī	直しのP	内容	池田市保健福祉総合センター条例の一部改正により地域交流を目的として貸室を増やした。													
平成28年度の取組 (平成27年度比)						1 扨	広 充		2 現状維	持 🗌	3 絹	音小	□ 4 廃	止	Ø	5 その他		
		上	記の内]容	「保健、福祉の相談体制と在宅介護支援の充実」、「子育て支援の推進」、「地域福祉の推進」の充実を目指し、広く市民交流の場としての活用を図るため、指定管理者制度を導入する予定。													
現在抱える課題 課題				市民交流の場としてセンター運営継続と利用者数の増をめざす。														
7	の対	策	Ż	対 策	指定管理者制度を導入し、利用者数増を図る。													
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針																		
		取組	1方針			1 扨	広 充	2 2	2 現状維	持	3 絹	音小	□ 4 廃	止		5 その他		
	選択の理由						の場とし 、する。	、てセン	/ター運営	営継続と利	用者数	の増	をめざすたる	め、指	定管理	里者制度を	平成29年	